

ROSSI 四季報

Research Organization of Social Sciences (立命館大学BKC社系研究機構)

R
RITSUMEIKAN

2008年12月
第 43 号

CONTENTS

| | |
|----------------------------|---------------|
| 〈巻頭言〉 社会科学の方法と視点 | 長島 修 …………… 1 |
| 経済危機の再来とマレーシア | 西口 清勝 …………… 2 |
| 「ものを調べる」ということ | 金丸 裕一 …………… 3 |
| 地域に根ざした中小企業の活性化 —模索と新しい動き— | 近藤 宏一 …………… 4 |
| 無限の話 | 安富 健児 …………… 5 |

巻頭言

立命館大学 BKC社系研究機構
機構長 長島 修

社会科学の方法と視点

昨年の夏から問題になったサブプライムローン問題は、今年の夏に資源価格の高騰とという変調から、ついに9月リーマンブラザーズの破綻によって金融危機へと発展した。そして、それは、アメリカの危機にとどまらず、世界中に広がってゆき、金融ばかりでなく、实体经济にまで及んだ。世界経済は、リセッションに突入した。100年に一度かどうかはよくわからないが、少なくとも世紀のなかでもそれほど経験したことの無い経済の落ち込みであることは、確実である。

社会科学の研究に携わるものにとっては、(不謹慎な発言かもしれないが)これほど研究のそそられる事態はないといってもよいであろう。何故ならば、社会科学は、自然科学とことなっていて依然として、実験によって、事態を観察することはできないからである。私たちは、この大きな経済の変動の中で、事態を冷静に観察し、分析し、理論化することがもとめられている。そして、そのことができるチャンスでもある。その場合、私たちは、研究者として、誠実に振舞うことを求められているのである。そうした中からこそ新しい理論や分析結果がでてくるのではないであろうか。

社会科学の研究では誤りや欠陥はある。社会科学の研究に、無謬性などありえない。しかし、既存の理論や研究と向かい合い、自らの、思い込みや誤りを冷静に反省し、何が自分の分析に誤りがあったのか、どこに欠陥があったのか、そのことを追求しないかぎり、研究は一步も進まないのではないであろうか。産業革命によって生じた資本主義経済の矛盾を明らかにしたマルクスも、古典派経済学では解くことのできない問題に挑んだケインズも、また、そうした誠実な態度から新しい理論を構築した。

新しい現実に入り込みながら、自らの思考をもう一度点検しなおす。そうした作業が今私たちに求められているのではないか。それは、短期間にできるものではないであろう。また、今動きつつある現実を追求しながら、自らの思考や既存の理論を点検すること、このことこそ今私たちに求められていることではないか。

学内提案公募型研究推進プログラム

Theme

経済危機の再来とマレーシア

執筆者
経済学部 教授
西口 清勝

Profile

専門分野／経済理論

研究テーマ／東アジアの経済発展、アジア経済危機の原因および処方箋、危機後の東アジアにおける地域協力

主な所属学会／アジア政経学会、経済理論学会、国際経済学会

2007年夏のサブプライムローン問題に端を発した世界経済危機が、現在東アジア諸国へ深刻な影響を及ぼしつつある中で、マレーシアにおいて見過ごすことが出来ない事態が現在進行している。

今から約10年前の1997年7月にアジア経済危機が発生した。同危機においてマレーシアに特徴的であったことは、1) 独自の資本取引規制政策が1998年9月に導入されたこと、および2) 同政策の導入に際し、政権与党(BN: 国民戦線)の中核を成すUMNO(統一マレー人国民組織)のトップ指導者間の対立—マハティール首相とアンワール副首相—が生じ、マハティールによるアンワールの副首相解任とUMNOからの追放が行われたこと、である。これに対しアンワールは、“Reformasi”(改革)を叫び反マハティールの集会を開いたため国内安全法(ISA)違反として禁固刑9年、次いで異常性行為容疑(同性愛)として禁固刑6年、の判決を受け下獄した(2004年9月に釈放)。

それから10年経った2008年7月16日、マレーシア警察当局は異常性行為容疑として再びアンワールを逮捕した。10年前と同じようなシーンが繰り返し上映されているかのような錯覚に陥りやすいが、その背後にマレーシアで大きな変化が起こっていることに注目する必要がある。2003年10月31日にマハティールの首相引退があり、それを継承したアブドラ首相の下で2004年3月に第11回総選挙が行われ、UMNO、MCA(馬華公会)およびMIC(マレーシア・インド人会議)という3大人種の政党を中心に構成されているBNが大勝利を収めた(下院219議席中198議席、90.4%、を獲得)。しかし、今年3月の第12回総選挙でBNは歴史的な大敗を喫した。下院議席定数222の内、BNが獲得したのは140に止まり、UMNO(109→67)、MCA(31→9)、MIC(9→2)、

といずれも大幅に議席を失った。他方、躍進したのは野党連合のPR(国民連盟)であり、前回の20から82へと議席数を大幅に伸ばした。PRを構成する、PKR(国民正義党、1→31)、DPA(民主行動党、12→28)、PAS(汎マレーシア・イスラム党、7→23)、の3政党がいずれも議席増を実現した。この選挙結果と批判を受けて、2008年10月8日にアブドラ首相は来年3月に政権をナジブ副首相に委譲し引退することを明らかにした。

今回の総選挙におけるBNの敗北の理由として、1) BNの利権体質(汚職・腐敗・縁故主義)への批判や2) 10年振りの経済危機再来によるガソリンや食糧品等の価格騰貴、が挙げられている。無論これらの要因が選挙結果に大きな影響を与えたことは疑いない。が、野党連合の中核を成しアンワールが指導するPKRが、汎人種[人種に拘泥しない]政党を標榜し躍進したことが有する意義は大きい。対照的に、人種政治の枠組みを作ってきたBNのMCAとMICが惨敗し華人やインド人を代表する政党としての正統性が疑問視されるだけでなく、UMNOもまたマレー人からの支持が大きく低下するというこれまでにないような困難に直面しているのである。

マレーシアは1970年代から「新経済政策(NEP)」をガイドラインにして経済発展と近代化を推進し、2020年までに先進国の仲間入りをすることを目標にしている(「ビジョン2020」)。この経済発展と近代化の過程において、従来の人種別意識(コミュニナリズム)を乗り越えた、Bangsa Malaysia(Malaysian nation、マレーシア人)というidentityが次第に形成されてきており、それはこれまでの人種政治(identity politics)が機能しなくなってきていることを意味する。その意味で、今回の総選挙の結果は、マレーシアにおける人種政治の「終りの始まり」を示唆するものと言えよう。

学内提案公募型研究推進プログラム

Theme

「ものを調べる」ということ

一昔前ならば（そしてたぶん今でも）、新聞社や出版社といえば、人文社会科学を勉強した学生にとって、ある種の憧憬と畏敬が満ち溢れた、魅力的な職場であったと思う。かく云う小生自身も、新聞記者という職業に就きたいと希望し、あれこれと調べまわった結果、あまりに過酷な勤務状況と、驚異的な入社競争率に啞然とし、こっそりと退散した記憶が鮮明である。

しかし最近、こうした職業でメシを食べている人々の仕事の中で、「はてさて？」と首を傾げることが、しばしばあるから困ったものだ。たとえば、中国関係の固有名詞の表記。

日常生活を平穏かつ幸福に過ごしている限り、決して「新聞ネタ」にならないことは当たり前だといえるが、かといって「悪いこと」ばかりを報道すると、被報道対象のイメージは劇的に低下する。中国人が主人公となった犯罪の増加とその報道過熱は、現在の日本における「中国観」悪化に一役買っていることは、間違えないだろう。しかしである。かなりの頻度で、読めない姓名の中国人が登場することには閉口させられる。

①「文十リ」さん殺人で逮捕された②「叶」姉妹ならぬ「叶」容疑者、は、③「沈陽」出身の26歳云々カンヌン。田舎新聞ならば目を瞑るにしても、全国紙においてすらこんな記事が頻出しているから噴飯もの。①「劉」、②「葉」、③「瀋」くらい、仮に記者が中国語を学んだことがなかったにせよ、デスクでも校閲でもチェックされないのだから、「一流」会社の調査能力低下には、目を覆うべきものがあるといえるのではない。

新聞よりも更に生命力が長い書籍においても、事態は深刻である。最近、大田尚樹『伝説の日中文化サロン上海・内山書店』（平凡社新書、2008年）という本を、タイトルに惹きつけられて購入した。比較文明論の先生が書いたようである。数ページめくっていくうちに「あれっ？」という箇所を発見。「租界内部の行政は、フラン

執筆者
経済学部 教授
金丸 裕一

Profile

専門分野／東洋史、経済史、歴史神学

研究テーマ／中国電力産業史、日中戦争史、アジア神学史

主な所属学会／財団法人東洋文庫研究員、東アジア近代史学会理事、慶應義塾大学東アジア研究所所員

ス工部局、英国工部局のような各国の租界工部局が役所を総括し、通常の事務関係から、警察、税関業務まで担当していた」（22頁）。

おいおい、「各国の租界工部局」なんて存在していないし、フランスの場合は「公董局」だろう。それに、税関業務は租界当局ではなく「海関」による管理だから上海史はヤヤコシイんではないか。李人傑が「国民党工部局に引き渡されて処刑」された（65頁）というが、なんで国民党に「工部局」があるんだろう？

碌な基礎作業もしないで本をかいてしまう人に最大の責任があることはいうまでもない。最近では「声がデカイ」やつが、寡黙にして思考を重ねる学者を駆逐する傾向が強い。そんなんに騙されるだけなら兎も角、まともな事前校閲すらできない編集者がいるのかと思うと、薄ら寒くなってきた。これが、かつては『百科事典』で一世を風靡した出版社の現況なのか。

新聞社の場合も、出版社の場合も、間違えなく本社には大きいレファレンスが整備され、社員さんたちはそこで「調査作業」をしているはずだ。まさか、これを「インターネット」で済ませているわけではあるまいに……。それなのに、ちょっとかきこい大学2回生のレベルにも及ばないのは、いったい何が原因なのか。などとあれこれ考えながら、事実関係を確認するためにアクロスウイングのメディアライブラリー2階図書室に行って仰天。それでなくとも貧弱であった総記図書・工具書のコーナーで、書架6本分くらいが、就職活動・資格試験・語学検定関連の捨て本に入れ替わっていた！ 最高学府であり、卑しくも「関関同立」という称号まで頂戴している場においてすら、度を越えた世俗化が進んでいるのだから、他人だけを責めてはいけないんだと、反省することしきりであった。品格や風格というコトバも、ほどなくして死語になるだろう。

イノベーション・マネジメント研究センター

Theme

地域に根ざした中小企業の活性化 — 模索と新しい動き —

昨年度より滋賀県中小企業家同友会の依頼をうけて着手した研究を、本年度より本イノベーション研究センターのプロジェクトとして位置づけ、地域に根ざした中小企業の経営イノベーションを図るために「カギ」となる要素の抽出と、自治体などによる支援政策の提言をめざして研究を進めている。

予備調査として昨年度より滋賀県内の中小企業者や、経営マインドをもった農業者、社会福祉法人などへインタビューを行っているが、このなかで明らかになっていることは、地域の経済環境が厳しい状況のもとでも、地域に根ざし、地域の発展と自社の成長を重ね合わせることで事業展開を図ろうと模索している中小企業・事業者が多数存在し、適切な支援が得られれば全体として地域の活性化に向けて大きな成果が得られる可能性を秘めているということである。

これまで、「信頼」をキーワードに業界のダーティーなイメージを変えたいと奮闘する不動産事業者、有機・無農薬栽培による安全な農産物の生産を軌道にのせつつある農業者、近代的な経営の導入によって障害者に「世間並み」の賃金を保障し事業の拡大を実現している社会福祉事業者など、ユニークな事業者を訪問した。いずれも意欲あふれる経営者が新しい経営のあり方を切り開こうと努力されているのであるが、同時にこれらの事業の発展は決して個々の経営者のパーソナリティや能力にのみ依存するのではなく、事業展開の基盤や、持続的発展へむけた共通する経営上の「カギ」があることも明らかになりつつある。

現在、こうした「カギ」をより明確にするため、①マ

執筆者
経営学部 准教授
近藤 宏一

Profile

専門分野／サービス・マネジメント論、交通経営論
研究テーマ／地域における公共・非営利サービスの発展
主な所属学会／日本経営学会、日本交通学会、日本流通学会、交通権学会

ーケティング、②企業間および他の組織とのネットワーク形成、③個々の企業の経営理念に基づく経営者や従業員のモチベーション向上、④情報技術の革新をふまえた生産システムの革新、⑤サービス・マネジメントの視点の導入、⑥非営利組織との協同、⑦自治体や金融機関の支援、といった検討課題を設定し、検討を進めている。たとえば有機・無農薬の農業と地域ニーズに根ざした食品製造業、そして地場の小売事業者が提携し、消費者をまきこんだネットワーク形成によって地産地消、循環型の地域活性化を図ることの可能性は一般的に認識されているが、実際にそれを実現していくためには、上記のような課題に対して適切な指針が必要である。それなしには、個々の事業者の努力は孤立したものになり、事業が軌道にのるまでに力尽きてしまう。そうした事例は少なくないが、それらの多くはほんのわずかの資金—事業資金と言うよりも生計維持費—やごく少数の人と人とのつながり、ほんのちょっとしたマネジメントの改善が得られるか否かによって成否がわかれているのが現実である。そうした小規模ではあっても確実に効果的な指針を示すことができれば、地域と企業とのよい循環関係を築いていく上で重要な基盤となることができる。また、自治体による地域経済活性化や地元企業振興のための政策展開においても、国の政策の受け売りではなく、それぞれの地域の実情に応じた政策設計のあり方を示すことも可能になるであろう。

私たちは、こうした課題に迫ることを通じて大学らしい地域への貢献をめざすべく、研究をこれから本格化させる予定である。

ファイナンス研究センター

Theme

無限の話

執筆者

総合理工学院・理工学部 講師

安富 健児

Profile

専門分野/確率論

研究テーマ/極限定理とその応用

主な所属学会/日本数学会

数には有限なもの無限なものがある。と言う言葉を素直に信じて良いものであろうか？

そもそも数とは何かと言う問いから始めよう。素朴な意味での数は実在する物体の多少を抽象化した概念である。1個のりんご2個のりんごは実際に目の前に用意する事ができる。その多少を抽象化した概念として1,2,3,...という(有限)数は“ある”と言ってよいだろう。

“それらの有限の数の全ての集まり”をNと表す。Nの“要素の数”はどんな有限の数よりも大きいと言う意味で無限である。だがしかしNの“要素の数”などと言うものに意味があるだろうか？つまり、無限は無限であって多少などあるわけが無く、故に数ではないのではないかと言う疑問は自然であろう。然るに、現代の数学は“Nよりも真に多い要素を持つ集合”を頻繁に扱う、つまり無限集合にも多少の概念があり、その意味で無限集合の“要素の数”も一種の数(濃度と呼ばれる)であると言える。

そもそもの事の起こりは微積分学である。微積分学は物理学や工学に密接に関係した“実用的な”数学である。いやむしろそれらの要請から生まれたものであり、現在の数学の意味で数学が数学である以前から微積分の概念は存在していた。それは究極的に小さな、或いは大きなものを取り扱う概念であり、それらの概念を厳密に記述する為に、今日では完備性と呼ばれる性質が要求され、“実数”Rが発明された。実数は、言わば、分数に無限小を足したものである。ところが分数全ての集まりQの“要素の数”がNと同じなのに対してRの“要素の数”はそれらより真に多い事が発見された。かくして無限集合に大小があることとなり、濃度の概念が生まれた。

ここからは極私的な意見である事を先ず断っておく。しかしてNより真に大きな集合に実際的な意味はあるのだろうか？という疑問を拭えないのである。我々が現実世界で扱う事のできる数は宇宙の終わりまでかかってても有限である。Nは無数個の要素を持つ各要素について

は有限の数であることを持って、任意の要素に有限ステップで、つまり現実的に到達可能である。そしてその性質こそがNの濃度を特徴付けるものであり、裏を返せばNより“真に大きな”集合では“現実問題として”、つまり有限のリソースでは、同時に扱う事のできない要素を持つ。もっといえば、同時に扱う事のできる要素の集まりはNと同じ濃度の部分集合を成し、その意味ではNより“真に大きな”集合を考える意味を失う。

実際、非可算集合が人工的な概念である事は連続体仮説の独立性の事実が示唆している。つまり、「実数の濃度が2番目に大きい無限濃度であるか否か」は決定不能であり、どちらに決めてもいいという事実は非可算濃度の定義の揺らぎを表しており。この揺らぎかは非可算濃度が数学的なある種のアイデアの実現として現れたものではない”ということの傍証と言えないだろうか？かくして非可算濃度が無限小解析を正当化する為にテクニカルな理由で導入されたものであり、存在に必然性を持っていないという信仰に到達する。

勿論、非可算集合は、実数の理論は微積分を厳密に記述する事に成功したと言う点だけを見てさえ、極めて有用な道具である。然るに非可算集合の乱用は現実の問題と数学を乖離させる方向に働くのではないだろうか？可算集合ならいつでも任意の要素が扱えるのが非可算集合ではそうは行かない、実際、実数の関数等を数値で扱うのは有理点か、あるいは有限個の追加要素(π , e 等)から高々可算(それらの加減乗除等)の操作で派生するものでしかない。

このような信仰を抱くにたって、私は超準解析に興味を持っている。それは非可算集合に依らず無限小解析を厳密に記述する方法であり、歴史的な出現時期が $\epsilon - \delta$ の後塵を拝したという理由でノンスタンダードであるが、素朴な概念をより直接的に実現していると言う意味でよりアイデアに近いものであるといえるのではないだろうか？